



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相木孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,074		252		237		154	
30年1月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 151百万円 (%) 30年1月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	4.16	3.90
30年1月期第2四半期		

(注1) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため前年四半期の数値及び前年四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間期首に当該株式分割が行われたと仮定し、

1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	2,623	2,339	88.7
30年1月期			

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 2,326百万円 30年1月期 百万円

(注) 第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期				6.00	6.00
31年1月期					
31年1月期(予想)					

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年1月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200		520		510		340		9.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 連結業績予測については、第1四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

(注2) 平成30年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間期首に当該株式分割が行われたと仮定し、

1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	37,150,400 株	30年1月期	36,852,800 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	976 株	30年1月期	976 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	37,026,232 株	30年1月期2Q	33,980,108 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成31年1月第1四半期連結会計期間において、株式会社鎌倉新書Care petsと株式会社鎌倉新書みんなのパソコン倶楽部を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事項)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米中経済摩擦の動向による為替・金融市場の変動などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社はライフエンディング周辺事業への事業開拓や新規提携先の開拓、知名度・コーポレートブランドの価値を高めるために広報・PR活動を強化、運営サイトの改良など数多くの施策を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,074,474千円、営業利益は252,532千円、経常利益は237,940千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,174千円となりました。

なお、当社はライフエンディング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の業績の記載を省略しております。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は2,292,876千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,773,612千円、売掛金469,960千円及び前払費用31,744千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は330,283千円となりました。主な内訳は、建物51,199千円、ソフトウェア仮勘定73,778千円、投資有価証券50,000千円及び敷金及び保証金54,515千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は273,885千円となりました。主な内訳は、未払金84,832千円、未払法人税等88,087千円及び賞与引当金31,082千円あります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は9,983千円となりました。内訳は、退職給付に係る負債9,983千円あります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,339,291千円となりました。主な内訳は、資本金785,650千円、資本剰余金745,650千円、利益剰余金795,782千円等であり、自己資本比率は88.7%であります。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

現時点においては、平成30年4月25日に公表した単体決算の予測の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,773,612
売掛金	469,960
商品及び製品	3,836
仕掛品	2,594
貯蔵品	910
前払費用	31,744
繰延税金資産	14,921
その他	611
貸倒引当金	△5,313
流動資産合計	2,292,876
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	51,199
工具、器具及び備品（純額）	31,096
有形固定資産合計	82,295
無形固定資産	
ソフトウェア	27,408
ソフトウェア仮勘定	73,778
その他	8,030
無形固定資産合計	109,218
投資その他の資産	
投資有価証券	50,000
繰延税金資産	4,624
敷金及び保証金	54,515
保険積立金	21,621
長期前払費用	6,468
その他	1,540
投資その他の資産合計	138,769
固定資産合計	330,283
資産合計	2,623,159

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,440
1年内返済予定の長期借入金	10,000
未払金	84,832
未払法人税等	88,087
未払消費税等	22,041
前受金	18,363
預り金	16,465
賞与引当金	31,082
その他	1,572
流動負債合計	273,885
固定負債	
退職給付に係る負債	9,983
固定負債合計	9,983
負債合計	283,868
純資産の部	
株主資本	
資本金	785,650
資本剰余金	745,650
利益剰余金	795,782
自己株式	△123
株主資本合計	2,326,958
新株予約権	12,332
非支配株主持分	-
純資産合計	2,339,291
負債純資産合計	2,623,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,074,474
売上原価	357,486
売上総利益	716,988
販売費及び一般管理費	464,456
営業利益	252,532
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	466
助成金収入	300
保険事務手数料	340
その他	413
営業外収益合計	1,555
営業外費用	
支払利息	64
保険解約損	1,525
調査費用	14,557
営業外費用合計	16,147
経常利益	237,940
税金等調整前四半期純利益	237,940
法人税、住民税及び事業税	88,236
法人税等調整額	△1,970
法人税等合計	86,266
四半期純利益	151,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,174

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	151,674
四半期包括利益	151,674
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	154,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	237,940
減価償却費	9,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,034
受取利息及び受取配当金	△35
支払利息	64
為替差損益(△は益)	△466
売上債権の増減額(△は増加)	△143,078
その他	△5,553
小計	107,525
利息の受取額	35
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△63,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,800
有形固定資産の取得による支出	△22,540
無形固定資産の取得による支出	△71,656
敷金及び保証金の差入による支出	△3,598
保険積立金の積立による支出	△10,967
保険積立金の解約による収入	11,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	14,508
長期借入金の返済による支出	△5,000
新株予約権の発行による収入	6,282
配当金の支払額	△55,277
非支配株主からの払込みによる収入	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はライフエンディング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の業績の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割による新株式の発行について

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,287,600株
今回の分割により増加する株式数	27,862,800株
株式分割後の発行済株式総数	37,150,400株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年8月16日
基準日	平成30年8月31日
効力発生日	平成30年9月1日

④ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、サマリー情報に記載のとおりであります。